

業務及び財産の状況に関する説明書類

第 42 期

〔平成20年10月 1 日から〕
〔平成21年 9 月30日まで〕

公衆縦覧開始日 平成21年12月16日

有限責任監査法人トーマツ

目 次

一 業務の概況	1
1. 監査法人の目的及び沿革	1
(1) 監査法人の目的	1
(2) 監査法人の沿革	1
2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別	2
3. 業務の内容	2
(1) 業務の概要	2
(2) 新たに開始した業務その他の重要な事項	2
(3) 監査証明業務の状況	3
(4) 非監査証明業務の状況	3
4. 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況	3
(1) 業務の執行の適正を確保するための措置	3
(2) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置	4
(3) 公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置	7
(4) 直近において公認会計士法第46条の9の2第1項の規定による協会の調査(品質管理レビュー)を受けた年月	7
(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることの確認	8
5. 他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携	8
6. 外国監査事務所等との業務上の提携	8
二 社員の概況	10
1. 社員の数	10
2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成	10
三 事務所の概況	10
四 監査法人の組織の概要	12

五 財産の概況	13
1. 売上高の総額	13
2. 直近の二会計年度の計算書類の状況	13
3. 2. に掲げる計算書類に係る監査報告書	13
4. 供託金等の額	13
5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容	13
六 被監査会社等（大会社等）の名称	14

この説明書類は、公認会計士法第34条の16の3第1項に基づき、全ての事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

一 業務の概況

1. 監査法人の目的及び沿革

(1) 監査法人の目的

本法人の定款記載の目的は、次のとおりです。

財務書類の監査または証明をすること

財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、または財務に関する相談に応ずること

会計士補または会計士補となる資格を有する者及び公認会計士試験合格者に対し実務補習を行うこと

(2) 監査法人の沿革

当法人の沿革は、次のとおりです。

年	月	沿 革
昭和43年	5月	等松・青木監査法人設立
昭和50年	5月	トウシュ ロス インターナショナル (TRI) へ加盟
昭和61年	10月	監査法人サンワ事務所 (1973年6月設立) と合併し、法人名称を「サンワ・等松青木監査法人」に変更
昭和63年	4月	監査法人丸の内会計事務所 (1968年12月設立) と合併
	10月	監査法人西方会計士事務所 (1969年8月設立) 及び監査法人札幌第一会計 (1976年4月設立) と合併
平成1年	7月	デロイト ハスキングス アンド セルズ インターナショナルとTRIが合併して設立した「デロイト ロス トーマツ インターナショナル (現 デロイト トウシュ トーマツ (DTT))」へ加盟
平成2年	2月	監査法人三田会計社 (1985年6月設立) と合併し、法人名称を「監査法人トーマツ」に変更
平成13年	4月	サンアイ監査法人 (1983年5月設立) と合併
平成14年	7月	監査法人誠和会計事務所 (1974年12月設立) と合併
平成16年	4月	法人の英文名称を「Deloitte Touche Tohmatsu」に変更
平成21年	7月	有限責任監査法人へ移行し、法人名称を「有限責任監査法人トーマツ (英文名称はDeloitte Touche Tohmatsu LLC)」に変更

2. 無限責任監査法人又は有限責任監査法人の別

当法人は、公認会計士法第1条の3第4項に規定する有限責任監査法人であります。

3. 業務の内容

(1) 業務の概要

(監査証明業務)

当法人は金融商品取引法監査、会社法監査及び学校法人監査等の法定監査の他任意監査を含めて幅広く監査業務を提供しております。金融商品取引法監査が34社、任意監査が156社減少したこと等により被監査会社は前年度と比較して165社減少し、当年度末の被監査会社等は3,809社となりました。当年度の監査証明業務は、昨年4月以降開始事業年度より適用が開始された金融商品取引法に基づく四半期開示及び内部統制報告制度に関連する業務が本格化したこと等により監査時間が増加した結果、当年度における監査収入は699億51百万円(前期比116億78百万円増)となりました。

(非監査証明業務)

当法人は経済社会及びクライアントの多様なニーズに応えるため、株式公開支援、企業の財務戦略を支援するための財務調査、デューデリジェンス、内部管理体制構築支援のためのシステム監査、ODAの支援等幅広い財務関連サービスの提供に努めております。今年度の非監査業務は、内部統制報告制度の導入支援業務が減少したこと及び景気後退の中で受注が伸び悩んだことから、コンサルティング収入は107億15百万円(前期比71億4百万円減)となりました。なお、その他業務収入は57億10百万円(前期比4億24百万円増)となりました。

当法人は子会社を通じて多くの企業に対し、より充実した複合的ソリューションサービス、企業の再編・再生に関するコンサルティング、コーポレートファイナンスに関するコンサルティング、環境(ISO14001)や品質(ISO9001)をはじめとするISO及びCDM(クリーン開発メカニズム)認証取得審査等のサービスを提供しております。これら子会社の業務収入の合計は203億56百万円(前期比7億72百万円減)であります。

(2) 新たに開始した業務その他の重要な事項

該当事項はありません。

(3) 監査証明業務の状況

種 類	被 監 査 会 社 等 の 数	
	総 数	内大会社等の数
金商法・会社法監査	982社	978社
金 商 法 監 査	70	50
会 社 法 監 査	1,098	134
学 校 法 人 監 査	92	
労 働 組 合 監 査	49	
その他の法定監査	402	53
その他の任意監査	1,116	
計	3,809	1,215

(4) 非監査証明業務の状況

区 分	大 会 社 等	その他の会社等
対 象 会 社 等 数	649社	2,545社

4 . 業務管理体制の整備及び業務の運営の状況

(1) 業務の執行の適正を確保するための措置

(経営の基本方針)

当法人は、「経済社会の公正を守り率先してその発展に貢献する (Fairness to society) 」、「クライアントの期待を超える知的専門サービスを総合的に提供する (Innovation for clients) 」、「各人の個性を尊重し能力を發揮できる生きがいのある場を創りだす (Talent of people) 」ことを経営理念としております。

当法人ではすべての社員・職員がこの経営理念を共有し、倫理観 (Ethics) 、誠実性 (Integrity) 、独立性 (Independence) を常に心がけて行動することにより、品質のトーマツとして幅広くステークホルダーの皆様から最も信頼されるプロフェッショナル・ファームとなることを目指しております。

(経営管理に関する措置)

当法人は最高経営責任者として包括代表 (CEO) を、経営意思決定機関として経営会議を置き法人の経営を執行しております。経営上の重要事項は経営会議 (原則月2回程度開催) にお

いて決定されます。また、組織規程において8つの管理本部（管理・財務、情報テクノロジー、人事、開発・国際、レピュテーション・リスク、品質管理、人材育成、業務管理）、4つのブロック本部（東日本、中京、関西、西日本）、3つの業務本部（監査ERS、FAS、コンサルティング）が置かれ、各本部長が責任者として職務分掌規程に基づき職務を遂行しております。なお、職務執行を監視するため監事3名を選任し、うち1名は法人外監事としております。また包括代表（CEO）直轄の経営監査室を設置しております。

包括代表（CEO）、経営会議議長、ブロック本部長及び監事は推薦委員会の推薦により、経営会議メンバーは推薦委員会の推薦又は包括代表（CEO）の指名により、社員総会の特別決議で選任されており任期は3年間であります。

（法令遵守に関する措置）

当法人は、レピュテーション・リスク本部にコンプライアンス・法務室を置き、コンプライアンスガイドラインを整備するとともに社員及び職員にe-Learning等を活用してコンプライアンス教育を行っております。また、コンプライアンス・ホットライン（当法人内及び顧問弁護士事務所に専用ダイヤルを設置）を開設しコンプライアンス違反の防止と早期発見に努めております。なお、「インサイダー取引防止規程」（平成19年7月改訂）を制定し、研修等を通じてインサイダー取引防止の周知徹底を図り、さらに包括代表(CEO)は、定期的に社員及び職員に対し注意を喚起しております。

（2）業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置

（品質管理）

当法人は、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日 企業会計審議会）等に準拠し業務の執行を適正に行うことを確保するための体制として、監査業務等の受嘱及び継続から監査計画の策定、監査業務の実施及び監査報告書の発行に至る品質管理の方針及び手続を整備し、運用しております。包括代表(CEO)の指揮のもと、品質管理本部長が品質管理の方針の整備及び運用に責任を持っており、また、その整備及び運用状況をレピュテーション・リスク本部長(RRL)がモニタリングしております。

当法人は、Deloitte Touche Tohmatsu（以下“DTT”という）の中核メンバーとして、DTTのメンバーファームに共通して適用される統一的な業務管理（受嘱から実施に至る一連の業務プロセス）や品質管理方針を導入し実施しております。これらの方針を適切に業務に反映させるために、業務マニュアル、監査マニュアル、監査支援ソフトウェア（監査手続/標準調書/業務管理ツール）等の各種ツールを開発・整備し適用しております。また、社員及び職員が直面す

る会計・監査上の諸問題の解決支援のためテクニカル センターを設置しており、テクニカルな問題の相談に随時対応するとともにクロスボーダーの諸問題についてはDTTのグローバルネットワークを活用しております。

(独立性の確保)

当法人は、独立性の保持及び職業倫理の遵守に関する方針及び手続を定め、運用しております。独立性が適切に保持されるための方針及び手続並びに職業倫理を業務マニュアルに定め、社員及び職員に遵守を徹底しております。当該マニュアルは、被監査会社への同時提供禁止業務や被監査会社の株式保有の禁止等について具体的に定めており、国際会計士連盟 (IFAC) の倫理規定 (Code of Ethics for Professional Accountants)、公認会計士法及びその関連する諸規則並びに日本公認会計士協会の品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」及び倫理規則等に準拠しております。

被監査会社の株式・債券等の保有禁止の遵守状況については、社員及び職員 (マネージャー職より上位のクライアントサービス職員を対象) の個人・近親者保有の株式・債券等をDTTのモニタリングシステムに登録させてモニターしております。登録内容の正確性に関しては、独立性・利益相反管理室により内部検査を実施しております。モニター又は内部検査により問題が発生している場合又は発生する可能性が高いと判断した場合は、直ちにインサイダー取引管理責任者と協議の上その解消を図っております。

また、社員及び職員に対して社員・職員の独立性の理解を徹底するため定期的に研修を実施するとともに、コンサルティングネットワークを設置して随時相談に応じております。なお、全社員及び職員に対して被監査会社との独立性に関する年次確認手続を実施しております。

社員ローテーションに関しては、公認会計士法及び日本公認会計士協会の倫理規則等に準拠する形で内部規程を定めて実施しております。また、業務執行社員の選定は業務の専門性・特殊性を考慮して決定しております。

(監査契約の新規締結及び更新)

当法人は、監査契約の受嘱に関する方針と手続を定めこれを運用しております。監査の新規受嘱に当たっては、監査リスクの評価を行うとともに利害関係及び独立性に問題のないことを確認したうえで所管事務所長及びリスク管理室長の承認を得て監査契約を締結しております。また監査の受嘱の可否について意見の相違があった場合には受注検討会議において決定することとしております。なお、監査契約の更新についても新規受嘱に準じた手続を実施しております。

(審理制度)

当法人は、監査業務を含めた全ての意見表明業務に審理担当社員を指名し、業務に直接関与するメンバーとは独立した立場から客観的な視点で業務に係る審査を行うことにより、品質の確保に努めております。所定の要件に合致する重要な審理事項については、本部審理部門へ報告し承認を受けることとしており、さらに、業務執行社員と審理担当社員における監査上の判断の相違を解決する上位機構として、審理会議等を設置しております。なお、DTTの指揮の下で、毎年、当法人の品質管理体制や個別監査業務等が監査マニュアル等に準拠して運営、実施されていることを検証しております。

(教育研修)

当法人は、人材が最も重要な経営資源であるとの基本認識のもと、平成15年10月に「トーマツ プロフェッショナル インスティテュート（求められる人材の育成）」において教育研修の基本方針を定め、これに沿った研修を実施しております。監査等の専門分野の研修については、DTTの共通研修カリキュラム、「パートナーズ イン ラーニング（PIL）」による研修を中心として職責別に実施しております。専門分野以外の共通スキル研修についてはコミュニケーションスキル、問題解決技法、ビジネスアドバイザーコース等を個人別選択研修として実施しております。

また、開示制度・業務関連法規・基準・マニュアル等の改正に関する研修については衛星通信方式を利用し適時に全国の社員及び職員を対象に実施しております。さらに不正事例案件に関する事例研修等についてはワークショップ形式により実施しております。また、履修を徹底するために各研修をe-Learning化するとともに研修管理システムの利用により日本公認会計士協会の継続的専門研修制度（CPE）に関する履修管理を徹底しております。

(社員の登用、評価及び報酬の決定)

当法人は、「社員人事制度ハンドブック」に基づき、社員登用、評価及び報酬に関する方針及び手続を関連諸規定に定め、これを運用しています。

社員登用については、登用基準に基づき候補者を選定し、候補者について意見聴取、インタビュー等を実施したうえで社員登用会議において候補者を決定し、経営会議及び社員総会により承認を行っております。社員評価については、職能評価と業績評価により実施しております。職能評価においてはレベル毎の職能要件に基づいて業務の品質、専門知識・技術に重点を置いた能力の評価を行っております。また、業績評価においては担当業務に関する成果（業務の効率、執務時間等）によって評価を行っております。社員のレベル昇格は、職能評価結果等に基

づき社員職能評価会議において決定されます。社員報酬は、職能レベル毎に定められた職能給、社員評価に基づく個人業績給、所属部署等の業績に基づく組織業績給及び役職に対する役職給によって構成され、評価結果等に基づき社員職能評価会議において決定されます。なお、社員職能評価会議と一定レベル以上の社員についてはその氏名、報酬の合計及び平均報酬金額を定時社員総会において報告することとしております。

(職員の採用及び人事評価)

当法人は、職員の採用に関する方針及び手続を定め、業務を遂行するために必要な能力を保持した誠実な人材を採用しております。多様なクライアントニーズに応え高品質のサービスを提供するために、公認会計士試験の合格者や外国の公認会計士資格保有者の他、システム、リスク管理、金融等のインダストリーの専門家等を採用しております。

また、「人材マネジメントガイドライン」において職員の評価、給与及び昇進等に関する方針及び手続を定めるとともに複線的なキャリアパスやフレキシブルワーキング制度等「ワークライフバランス」に配慮しつつ安心してプロフェッショナルとしてのキャリアを積むことができるように弾力的な業務環境の整備を図っております。

(3) 公認会計士である社員以外の者が公認会計士である社員の監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するための措置

当法人は、公認会計士である社員以外の者が監査証明業務の執行に不当な影響を及ぼすことを排除するために、経営会議、審理会議及び監査・ERS業務会議のメンバーのうち公認会計士である社員の占める割合を75%以上とするとともに各会議の議長及び包括代表(CEO)となることを禁止しております。また、特定社員(公認会計士以外の社員)に関する権利義務を定め、特定社員が補助者として行う場合を除き監査証明業務へ従事することを禁止するとともに事前審理担当社員となることを禁止しております。

(4) 直近において公認会計士法第46条の9の2第1項の規定による協会の調査(品質管理レビュー)を受けた年月

平成20年9月1日から同年10月17日の間にレビューを受け、その結果は平成21年2月20日にレビュー報告書として受領しております。

(5) 業務の品質の管理の方針の策定及びその実施に関する措置が適正であることの確認

当法人の包括代表（CEO）佐藤良二は、品質管理本部長及びレピュテーション・リスク本部長（RRL）から定期的に報告を受けるとともに経営監査室及び監事から監査の報告を受け、また経営会議、審理会議、社員職能評価会議その他重要な会議に出席しその審議を通して当年度の業務の品質管理の方針策定及びその実施に関する措置が適正であることを確認いたしました。

5. 他の公認会計士又は監査法人との業務上の提携

提携する他の公認会計士の氏名又は監査法人の名称	提携を開始した年月	業務上の提携の内容
明治監査法人	平成12年 12月6日	顧客への専門的サービス向上のためのノウハウや、会計及び監査業務に関する最新の専門情報の共有（但し、監査業務については、各監査法人の責任において実施する。）
神陽監査法人	平成18年 8月2日	顧客への専門的サービス向上のためのノウハウや、会計及び監査業務に関する最新の専門情報の共有（但し、監査業務については、各監査法人の責任において実施する。）

6. 外国監査事務所等との業務上の提携

提携を行う外国監査事務所等の商号又は名称	提携を開始した年月	業務上の提携の内容
デロイト トウシュ トーマツ (DTT)	平成1年 7月1日	世界各国の有力会計事務所をメンバーファームとするDTTに法人として参画。DTTのBoard of Directors、The Executives、及びGovernance Committee等、グローバルオーガニゼーションの主要な統治・マネジメント機関への参画や、各種コミッティへのメンバー派遣

(メンバーシップ及びその取り決めの概要)

デロイトトウシュトーマツ（DTT）は、各国のプロフェッショナル・ファームをメンバーとするスイスの法令に基づく連合組織体です。

DTTの最高意思決定機関はBoard of Directorsであり、グローバル戦略、重要な取引、グローバルCEOの選任、メンバーファームの加入や脱退等、連合組織体の最も重要な統治問題が決定されます。

DTT は、各国のメンバーファームが最高レベルのプロフェッショナル・サービスを提供しうるよう、プロフェッショナル・スタンダードやメソドロジー、リスクマネジメント等を提供し支援しています。

一方、各国のメンバーファームは、上記の支援を受けると共に当該国の法律及びプロフェッショナルに対する規制の下で、会計、監査、マネジメント・コンサルティング、税務、ファイナンシャル・アドバイザー・サービスのプロフェッショナル・サービスを提供しています。

二 社員の概況

1. 社員の数

公認会計士	特定社員	合計
577人	66人	643人

2. 重要な事項に関する意思決定を行う合議体の構成

合議体の名称	合議体の目的	合議体の構成		
		公認会計士	特定社員	計
経営会議	経営に関する重要事項の決定又は承認	22人	0人	22人

三 事務所の概況

事務所名	所在地	当該事務所に勤務する者の数						合計
		社員数		使用人数				
		公認会計士	特定社員	公認会計士	公認会計士試験合格者等	監査補員	その他の事務職員等	
(主) 東京	東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル	342	52	1,033	1,193	763	336	3,719
(従) 大阪	大阪市中央区今橋四丁目1番1号 淀屋橋三井ビルディング	60	7	250	250	63	66	696
京都	京都市下京区四条通烏丸東入長刀 鉾町20番地 四条烏丸FTスクエア	25		62	113	6	9	215
福岡	福岡市中央区天神一丁目4番2号 エルカーク	28	2	75	67	23	24	219
名古屋	名古屋市中村区名駅三丁目13番5号 名古屋グランドビルディング3号館	29	2	116	108	54	22	331
仙台	仙台市青葉区中央四丁目6番1号 住友生命仙台中央ビル	6		15	19	1	2	43
高松	高松市紺屋町2番地6 高松ワカ生命ビル	5		12	15	3	3	38
那覇	那覇市久茂地二丁目15番8号 昭英ビル	1		7	1			9
広島	広島市中区八丁堀15番8号 三菱UFJ信託銀行広島ビル	5	2	16	22		5	50
神戸	神戸市中央区磯上通八丁目3番5号 明治安田生命神戸ビル	13		54	58	3	7	135
札幌	札幌市中央区北五条西六丁目2番地2 札幌セントラルビル	5		17	18	1	3	44
新潟	新潟市中央区新光町6番地1 興和ビル	4		10	6	6	2	28
大分	大分市府内町三丁目4番20号 大分恒和ビル	2		3	3	1	1	10

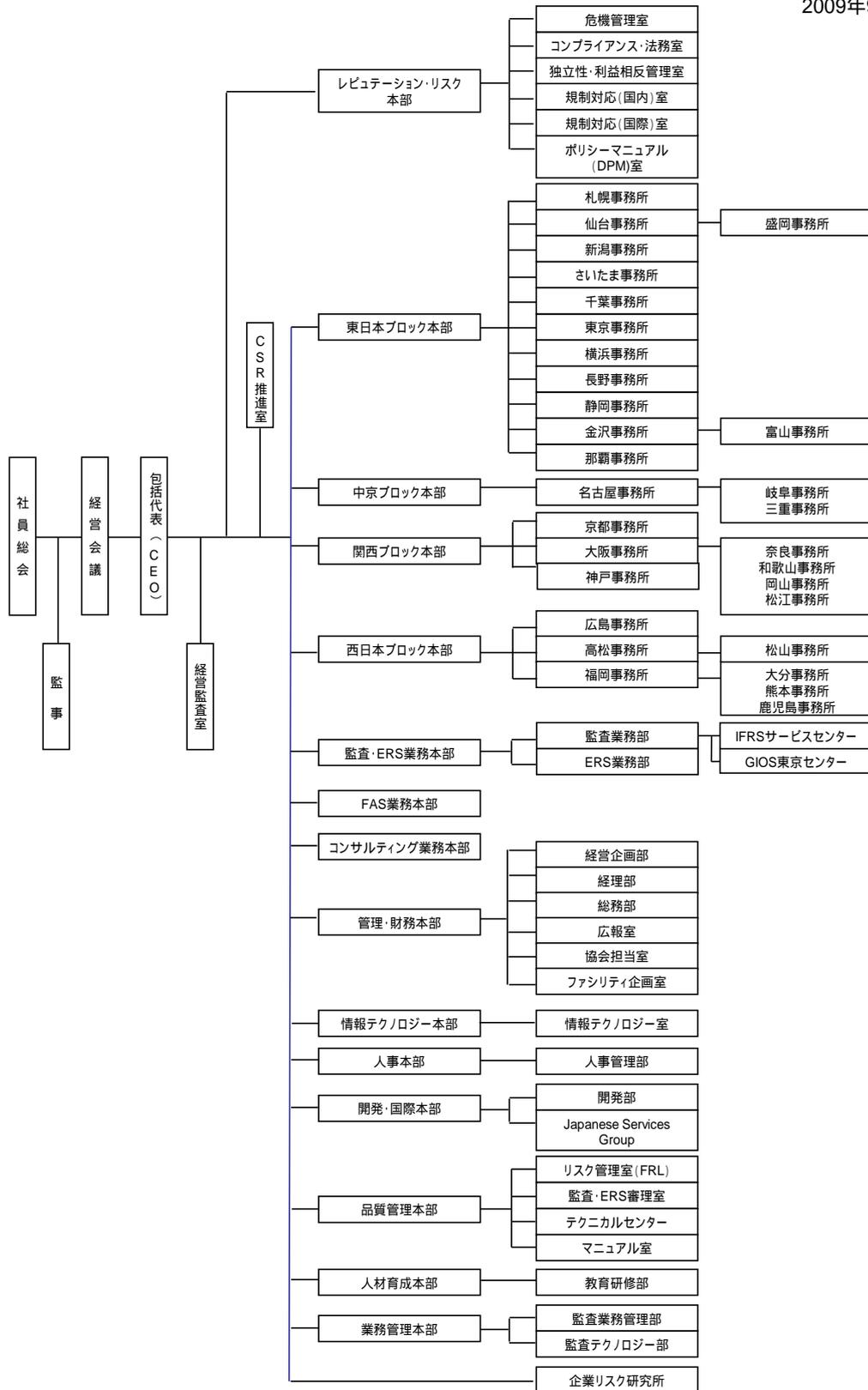
事務所名	所在地	当該事務所に勤務する者の数						合計
		社員数		使用人数				
		公認会計士	特定社員	公認会計士	公認会計士試験合格者等	監査補助職員	その他の事務職員等	
静岡	静岡市葵区追手町1番13号 アコム静岡	10		29	42	10	6	97
長野	長野市大字南長野南石堂町1277番地 の2 長栄第2ビル	4		13	15	5	1	38
金沢	金沢市広岡三丁目1番1号 金沢パルクビル	2		4	7		1	14
岡山	岡山市北区表町一丁目5番1号 表町一丁目第一開発ビル	2		9	15	3	2	31
横浜	横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストタワー	3		15	34	4	2	58
鹿児島	鹿児島市山之口町2番30号 鹿児島第一海上ビル	2		6	3	3	1	15
松山	松山市二番町四丁目5番地2 R-2番町ビル	2		7	3		1	13
熊本	熊本市新市街11番18号 熊本第一生命ビルディング	1		4	6	1	1	13
岐阜	岐阜市神田町六丁目11番地の1 協和第2ビル	2		4	3		1	10
さいたま	さいたま市大宮区桜木町一丁目9番 地4 イクシット大宮ビル	4		11	20	2	3	40
千葉	船橋市本町二丁目1番地1 船橋タワー21	2		3	8		1	14
盛岡	盛岡市中央通一丁目7番25号 朝日生命盛岡中央通ビル	1		5	3	1	1	11
奈良	奈良市西御門町2番地 西御門服部ビル	1						1
和歌山	和歌山市十番丁15番地 市川ビル	2					1	3
三重	四日市市鶴の森一丁目3番20号 萩ビル	2		4				6
松江	松江市殿町111番地 山陰放送・第一生命共同ビルディング	1						1
富山	富山市桜橋通2番25号 富山第一生命ビル	2		5	3			10
計	総事務所数 30カ所	568	65	1,789	2,035	953	502	5,912

(注) 1. 上記人員数には、海外駐在員及び海外派遣の監査スタッフは含んでおりません。

2. 北関東事務所は、平成21年7月1日に名称をさいたま事務所に変更しております。

四 監査法人の組織の概要

2009年9月30日現在



以上の他、下記の連絡事務所があります。
 宇都宮連絡事務所・高崎連絡事務所・松本連絡事務所・浜松連絡事務所・福井連絡事務所・滋賀連絡事務所・長崎連絡事務所・宮崎連絡事務所

五 財産の概況

1. 売上高の総額

区 分	第 42 期
	平成 20 年 10 月 1 日より 平成 21 年 9 月 30 日まで
売上高（役務収益を含む）	86,377 百万円
監査証明業務	(69,951)
非監査証明業務	(16,425)

2. 直近の二会計年度の計算書類の状況

別添の「計算書類」をご参照ください。

なお、前年度（第41期）は、経過措置に基づき、公認会計士法第34条の16第2項に基づく計算書類を作成しておりません。

3. 2. に掲げる計算書類に係る監査報告書

別添の「計算書類」をご参照ください。

4. 供託金等の額

項 目	金 額
令第二十五条に規定する供託金の額	1,286 百万円
供託所へ供託した供託金の額	-
保証委託契約の契約金額	1,400
有限責任監査法人責任保険契約のてん補限度額	-

5. 供託金の全部又は一部を代替している有限責任監査法人責任保険契約の内容

該当事項はありません。

六．被監査会社等（大会社等）の名称

【金商法・会社法監査】

株式会社アーク、RKB毎日放送株式会社、株式会社アールテック・ウエノ、株式会社アーレスティ、株式会社アイ・エス・ビー、アイ・エム・アイ株式会社、あいおい損害保険株式会社、株式会社アイ・オー・データ機器、アイカ工業株式会社、株式会社アイケイコーポレーション、愛三工業株式会社、株式会社IGポート、アイ・ティー・シーネットワーク株式会社、アイティメディア株式会社、株式会社アイフィスジャパン、アイフル株式会社、アイホン株式会社、株式会社葵プロモーション、株式会社あおぞら銀行、株式会社秋川牧園、アキレス株式会社、アグロ・カネショウ株式会社、曙ブレーキ工業株式会社、株式会社アコーディア・ゴルフ、アコム株式会社、朝日インテック株式会社、朝日放送株式会社、旭松食品株式会社、アシードホールディングス株式会社、アスカ株式会社、株式会社アスカネット、アスモ株式会社、株式会社ACKグループ、株式会社アップガレージ、株式会社アテクト、株式会社アドテックエンジニアリング、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー、株式会社アドバンテッジリスクマネジメント、株式会社アパールデータ、アピックヤマダ株式会社、株式会社アプラス、株式会社アプリックス、株式会社アマダ、アミタ株式会社、株式会社アムスライフサイエンス、アライドテレシスホールディングス株式会社、株式会社あらた、新家工業株式会社、株式会社アルゴグラフィックス、株式会社アルチザネットワークス、株式会社アルプス技研、アルメタックス株式会社、アロカ株式会社、アンジェスMG株式会社、株式会社イーウェーブ、イー・ギャランティ株式会社、株式会社Eストアー、イーピーエス株式会社、イオン株式会社、イオン九州株式会社、イオン クレジットサービス株式会社、イオンディライト株式会社、株式会社イオンファンタジー、イオン北海道株式会社、イオンモール株式会社、株式会社石井表記、石塚硝子株式会社、石原薬品株式会社、石光商事株式会社、伊勢湾海運株式会社、株式会社イチケン、株式会社市進、株式会社イチネンホールディングス、株式会社壺番屋、一正蒲鉾株式会社、株式会社一六堂、伊藤忠エネクス株式会社、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠食品株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、因幡電機産業株式会社、株式会社イナリサーチ、イフジ産業株式会社、株式会社イマージュホールディングス、イリソ電子工業株式会社、インターニックス株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、インフォコム株式会社、株式会社インフォマート、株式会社ウィザス、ウインテスト株式会社、株式会社ウエスコ、株式会社植松商会、上村工業株式会社、株式会社梅の花、ウライ株式会社、ウルシステムズ株式会社、エイケン工業株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社、英和株式会社、エーザイ株式会社、株式会社ATグループ、株式会社エー・ディー・ワークス、エー・ディ・エム株式会社、エコートレーディング株式会社、SECカーボン株式会社、株式会社エスケイジャパン、株式会社エスケーアイ、株式会社SBI証券、SBIフューチャーズ株式会社、SBIベリトランス株式会社、SBIホールディングス株式会社、エスペック株式会社、エナジーサポート株式会社、エヌアイシ・オートテック株式会社、エヌ・デーソフトウェア株式会社、エノテカ株式会社、荏原実業株式会社、株式会社F&Aアクアホールディングス、FCM株式会社、株式会社エフピコ、株式会社M I Cメディカル、株式会社エムケーキャピタルマネージメント、遠州鉄道株式会社、株式会社遠藤製作所、株式会社エンプラス、株式会社オウケイウェイヴ、株式会社王将フードサービス、株式会社大分銀行、オーエスジー株式会社、株式会社OSGコーポレーション、大倉工業株式会社、オーケー食品工業株式会社、株式会社大阪繊維リソースセンター、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ、大阪有機化学工業株式会社、株式会社オータケ、

株式会社大谷工業、大塚化学株式会社、大塚製薬株式会社、大塚ホールディングス株式会社、株式会社オートボックスセブン、大西電気株式会社、株式会社オーハシテクニカ、株式会社大本組、岡野バルブ製造株式会社、岡山県貨物運送株式会社、株式会社岡山製紙、株式会社沖縄銀行、沖縄電力株式会社、株式会社奥村組、株式会社小田原エンジニアリング、小野薬品工業株式会社、オプテックス株式会社、オプテックス・エフエー株式会社、株式会社オプトエレクトロニクス、オムロン株式会社、オリジン東秀株式会社、オンキヨー株式会社、オンコセラピー・サイエンス株式会社、株式会社オンリー、株式会社カービュー、株式会社ガーラ、花王株式会社、株式会社カカコム、加賀電子株式会社、株式会社学情、株式会社鹿児島銀行、河西工業株式会社、鹿島建設株式会社、鹿島道路株式会社、株式会社カスミ、片倉工業株式会社、桂川電機株式会社、カテナ株式会社、かどや製油株式会社、株式会社カナデン、カナレ電気株式会社、カネソウ株式会社、兼房株式会社、カネ美食品株式会社、株式会社カネミツ、株式会社カノークス、カブドットコム証券株式会社、カメイ株式会社、亀田製菓株式会社、カラカミ観光株式会社、カルナバイオサイエンス株式会社、川澄化学工業株式会社、カワセコンピュータサプライ株式会社、株式会社かわでん、関西高速鉄道株式会社、関西国際空港株式会社、関西電力株式会社、元旦ビューティ工業株式会社、カンロ株式会社、株式会社キーエンス、キーコーヒー株式会社、株式会社ギガプライズ、株式会社菊川鉄工所、菊池プレス工業株式会社、K I S C O株式会社、株式会社木曽路、北川精機株式会社、株式会社岐阜銀行、キムラユニティー株式会社、株式会社キャンドウ、株式会社キャンパス、株式会社九九プラス、九州産業交通ホールディングス株式会社、九州電力株式会社、株式会社九州リースサービス、株式会社キューブシステム、株式会社京三製作所、株式会社京写、株式会社京樽、株式会社キョウデン、株式会社京都銀行、株式会社京都ホテル、協立エアテック株式会社、協和医科ホールディングス株式会社、株式会社共和工業所、株式会社キリン堂、株式会社きんえい、株式会社銀座山形屋、近物レックス株式会社、工藤建設株式会社、株式会社クボタ、株式会社くらコーポレーション、株式会社グリーンクロス、株式会社クリエイト・レストランツ、C R O O Z株式会社、株式会社クレディセゾン、グローリー株式会社、株式会社くろがねや、クロスプラス株式会社、株式会社ケアネット、京成電鉄株式会社、株式会社ケーエスケー、株式会社K G情報、株式会社ゲームオン、株式会社ゲオ、株式会社ゲオディノス、ケル株式会社、ケンキー株式会社、ケンコーコム株式会社、ゲンダイエージェンシー株式会社、高圧ガス工業株式会社、興銀リース株式会社、鴻池運輸株式会社、コアツ工業株式会社、株式会社コーコス信岡、コーナン商事株式会社、株式会社ゴールドクレスト、国際計測器株式会社、株式会社コスモス薬品、株式会社小僧寿し本部、株式会社コックス、株式会社ゴトー、寿スピリッツ株式会社、コニシ株式会社、小松ウオール工業株式会社、ゴメス・コンサルティング株式会社、株式会社コメリ、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン、株式会社ゴルフ・ドゥ、株式会社ゴルフパートナー、コロムビアミュージックエンタテインメント株式会社、株式会社コンセック、コンドーテック株式会社、サイタホールディングス株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社サイバーエージェント、西部瓦斯株式会社、サイボー株式会社、ザインエレクトロニクス株式会社、相模ハム株式会社、株式会社サザビーリーグ、株式会社雑貨屋ブルドッグ、佐藤食品工業株式会社、株式会社サトー、株式会社ザ・トーカイ、株式会社サトー商会、サトレストランシステムズ株式会社、株式会社サニックス、株式会社S U M C O、サムシングホールディングス株式会社、株式会社三栄建築設計、株式会社サンエー、株式会社サンエー化研、山九株式会社、三共理化学株式会社、サンクス株式会社、株式会社サンゲツ、サンコール株式会社、三信電気株式会社、サンセイ株式会社、株式会社サンデー、サントリーホールディングス株式会社、燦ホールディングス株式会社、サンメッセ株式会社、株式会社サンユウ、株式会社三洋堂書

店、株式会社シーエー・モバイル、株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション、GMOアドパートナーズ株式会社、GMOインターネット株式会社、GMOホスティング&セキュリティ株式会社、株式会社シイエム・シイ、GMB株式会社、シーケーディ株式会社、株式会社シーズメン、株式会社ジータット、株式会社ジーフット、株式会社ジー・モード、株式会社ジーンズメイト、JKホールディングス株式会社、株式会社JCLバイオアッセイ、JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社、ジェーピーエヌ債権回収株式会社、JPNホールディングス株式会社、ジオマテック株式会社、株式会社滋賀銀行、シグマ光機株式会社、四国化成工業株式会社、四国電力株式会社、静岡瓦斯株式会社、株式会社静岡銀行、静岡鉄道株式会社、シスメックス株式会社、株式会社七十七銀行、株式会社自重堂、株式会社指月電機製作所、株式会社シノケングループ、シノプフーズ株式会社、株式会社島津製作所、株式会社ジャステック、株式会社ジャストシステム、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング、ジャパンベストレスキューシステム株式会社、株式会社シャルレ、株式会社秀英予備校、JUKI株式会社、株式会社住生活グループ、株式会社十六銀行、株式会社ジョイス、株式会社ジョイフル、株式会社SHOEI、正栄食品工業株式会社、株式会社昭文社、昭和KDE株式会社、昭和鉄工株式会社、株式会社ショクブン、株式会社新生銀行、新生テクノス株式会社、新立川航空機株式会社、新東工業株式会社、新日本空調株式会社、新日本無線株式会社、株式会社進和、株式会社スーパーツール、スカイネットアジア航空株式会社、株式会社スカパーJSAIホールディングス、スギホールディングス株式会社、杉本商事株式会社、株式会社スズケン、スズデン株式会社、鈴縫工業株式会社、スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社、スター精密株式会社、スターティア株式会社、スターバックスコーヒージャパン株式会社、株式会社スタジオアリス、株式会社ステップ、株式会社昴、スバル興業株式会社、株式会社スペース、住金物産株式会社、住友金属工業株式会社、住友軽金属工業株式会社、住友鋼管株式会社、住友精密工業株式会社、住江織物株式会社、株式会社スリーエフ、スルガ株式会社、生化学工業株式会社、株式会社精工技研、株式会社正興電機製作所、星光PMC株式会社、株式会社セイヒョー、西部電気工業株式会社、西菱電機株式会社、株式会社セキチュー、株式会社セゾン情報システムズ、株式会社セック、攝津製油株式会社、ゼビオ株式会社、株式会社セリア、株式会社セレスポ、株式会社泉州銀行、セントラル警備保障株式会社、仙波糖化工業株式会社、株式会社ゼンリン、株式会社総合開発機構、総合メディカル株式会社、双信電機株式会社、そーせいグループ株式会社、株式会社ソケット、株式会社ソネック、株式会社ソフトウェア・サービス、ソフトバンク株式会社、ソフトバンク・テクノロジー株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社ソフトフロント、株式会社ソフマップ、ソマール株式会社、ソラン株式会社、ソレキア株式会社、第一交通産業株式会社、第一実業株式会社、第一精工株式会社、第一中央汽船株式会社、株式会社ダイエー、大王製紙株式会社、タイガースポリマー株式会社、株式会社大紀アルミニウム工業所、ダイキン工業株式会社、株式会社大光銀行、大黒天物産株式会社、株式会社ダイショー、株式会社ダイセキ、株式会社ダイセキ環境ソリューション、ダイセル化学工業株式会社、株式会社大電社、大東建託株式会社、大同興業株式会社、大同特殊鋼株式会社、大東紡織株式会社、大同メタル工業株式会社、ダイトエレクトロン株式会社、株式会社ダイナック、ダイナパック株式会社、大日本コンサルタント株式会社、大八化学工業株式会社、株式会社太平製作所、太平洋工業株式会社、大丸エナウイン株式会社、株式会社TAIYO、太陽インキ製造株式会社、太陽化学株式会社、大和システム株式会社、大和ハウス工業株式会社、大和冷機工業株式会社、株式会社タカキュー、株式会社タカショー、株式会社タカトリ、タカノ株式会社、タカラバイオ株式会社、宝ホールディングス株式会社、株式会社タクミナ、株式会社竹内製作所、株式会社たけびし、

田崎真珠株式会社、株式会社タダノ、株式会社立花エレテック、株式会社田中化学研究所、田淵電機株式会社、WDB株式会社、株式会社丹青社、チェルト株式会社、株式会社筑邦銀行、チムニー株式会社、中央化学株式会社、中央可鍛工業株式会社、中央紙器工業株式会社、株式会社中央倉庫、中央電気工業株式会社、中央発條株式会社、中央ビルト工業株式会社、中央物産株式会社、中央三井信託銀行株式会社、中央三井トラスト・ホールディングス株式会社、株式会社中京銀行、中国工業株式会社、株式会社中電工、中部国際空港株式会社、中部水産株式会社、中部日本放送株式会社、蝶理株式会社、株式会社チヨダ、千代田インテグレ株式会社、チヨダウーテ株式会社、千代田化工建設株式会社、株式会社ツヴァイ、株式会社鶴弥、株式会社ティア、DIC株式会社、TOA株式会社、株式会社ティーガイア、DCM Japan ホールディングス株式会社、株式会社DTS、株式会社TTK、ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社、株式会社ディーバ、テイ・エス テック株式会社、帝国通信工業株式会社、株式会社帝国電機製作所、株式会社テイツー、ディップ株式会社、株式会社テオーシー、株式会社テクノ菱和、テラ株式会社、寺田紡績株式会社、株式会社テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド株式会社、株式会社電算システム、株式会社デンソー、株式会社電通、株式会社電通国際情報サービス、テンプホールディングス株式会社、デンヨー株式会社、株式会社トウアバルグループ本社、東海カーボン株式会社、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、東海物産株式会社、東海リース株式会社、株式会社東海理化電機製作所、東海旅客鉄道株式会社、株式会社東京一番フーズ、東京応化工業株式会社、東京計器株式会社、株式会社東京工業品取引所、株式会社東京個別指導学院、株式会社東京ソワール、東京地下鉄株式会社、東京電波株式会社、東京メトロポリタンテレビジョン株式会社、株式会社東京楽天地、東建コーポレーション株式会社、東光電気工事株式会社、東福製粉株式会社、東宝株式会社、東宝不動産株式会社、東邦レマック株式会社、株式会社東北新社、東洋インキ製造株式会社、株式会社東陽テクニカ、東洋テック株式会社、東洋テックス株式会社、株式会社東和銀行、DOWAホールディングス株式会社、株式会社トーアミ、株式会社トーエル、株式会社トーカイ、株式会社トーカン、株式会社トーセ、トーソー株式会社、東洋炭素株式会社、常盤薬品株式会社、株式会社ドクターシーラボ、株式会社トスネット、株式会社栃木銀行、株式会社トップカルチャー、飛鳥建設株式会社、トラスコ中山株式会社、トランコム株式会社、株式会社トランスジェニック、鳥居薬品株式会社、鳥越製粉株式会社、株式会社ドリコム、株式会社西島製作所、株式会社どん、株式会社ナイガイ、長野計器株式会社、長野日本無線株式会社、名古屋電機工業株式会社、株式会社ナ・デックス、株式会社ナナオ、株式会社ナノ・メディア、株式会社名村造船所、南総通運株式会社、株式会社南陽、株式会社ニコン、西日本システム建設株式会社、株式会社西日本新聞社、株式会社西松屋チェーン、ニチアス株式会社、ニチコン株式会社、株式会社ニチダイ、株式会社ニチリン、日機装株式会社、株式会社ニッコウトラベル、日清オイリオグループ株式会社、日新商事株式会社、日清食品ホールディングス株式会社、日神不動産株式会社、株式会社ニッセイ、ニッセイアセットマネジメント株式会社、日精イー・エス・ビー機械株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社、株式会社ニッチツ、日東エフシー株式会社、日東富士製粉株式会社、日東紡績株式会社、日特エンジニアリング株式会社、日本カーバイド工業株式会社、日本カーボン株式会社、日本貨物航空株式会社、株式会社日本ケアサプライ、日本ケミファ株式会社、日本工営株式会社、ニッポン高度紙工業株式会社、日本コンクリート工業株式会社、日本コンピュータ・システム株式会社、株式会社日本色材工業研究所、日本車輛製造株式会社、日本新薬株式会社、日本テレビ放送網株式会社、日本テレホン株式会社、日本トムソン株式会社、日本ハム株式会社、日本パレットプール株式会社、日本ファイルコン株式会社、日本輸送機株式会社、株式会社日本アクセス、

日本エアーテック株式会社、株式会社日本M & Aセンター、日本碍子株式会社、株式会社日本経済新聞社、日本ケミカルリサーチ株式会社、日本興業株式会社、日本国土開発株式会社、日本サード・パーティ株式会社、日本システム技術株式会社、日本写真印刷株式会社、日本酒類販売株式会社、日本上下水道設計株式会社、日本食品化工株式会社、日本伸銅株式会社、日本精化株式会社、株式会社日本政策投資銀行、日本たばこ産業株式会社、日本タングステン株式会社、日本駐車場開発株式会社、日本調剤株式会社、株式会社日本テクシード、日本電子株式会社、日本トイザラス株式会社、株式会社日本トリム、日本農産工業株式会社、日本バイリーン株式会社、日本フェンオール株式会社、ニホンフラッシュ株式会社、株式会社日本マイクロニクス、日本マタイ株式会社、日本無線株式会社、日本郵船株式会社、日本ユニシス株式会社、日本ライトン株式会社、日本和装ホールディングス株式会社、株式会社ネクスト、ネットイヤーグループ株式会社、株式会社ネットプライスドットコム、株式会社ネットマークス、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ、ネットワンシステムズ株式会社、株式会社ノエビア、ノーリツ鋼機株式会社、株式会社ノバレーゼ、パイオニア株式会社、株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス、株式会社バイタルネット、株式会社バイテック、ハウス食品株式会社、萩原工業株式会社、パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社、株式会社はせがわ、長谷川香料株式会社、株式会社パソナグループ、株式会社パソナテック、株式会社八十二銀行、株式会社バッファロー、初穂商事株式会社、パナソニック電工株式会社、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社、パナホーム株式会社、ハビックス株式会社、株式会社ハブ、株式会社ハマキョウレックス、原信ナルスホールディングス株式会社、パラマウントベッド株式会社、ハリマ化成株式会社、ハリマ共和物産株式会社、株式会社ハリマビステム、株式会社パルテック、はるやま商事株式会社、バンクテック・ジャパン株式会社、阪神内燃機工業株式会社、株式会社ハンズマン、ぴあ株式会社、株式会社ビーアールホールディングス、株式会社ピエトロ、比較 . c o m株式会社、株式会社東日本銀行、株式会社ヒガシマル、東山フィルム株式会社、光ビジネスフォーム株式会社、株式会社肥後銀行、株式会社ビジネス・ブレイクスルー、株式会社ビスケーホールディングス、株式会社ビックカメラ、株式会社ビック東海、株式会社ビットアイル、株式会社桧家住宅、ヒビノ株式会社、株式会社卑弥呼、株式会社ビューティ花壇、ヒラキ株式会社、株式会社ヒラノテクシード、ビリングシステム株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社ブイ・テクノロジー、株式会社フィデック、株式会社フェローテック、株式会社フォー・ユー、フォスター電機株式会社、福井コンピュータ株式会社、株式会社福島銀行、福島工業株式会社、福留ハム株式会社、株式会社福山コンサルタント、株式会社フジ、藤井産業株式会社、フジオーゼックス株式会社、株式会社藤木工務店、藤久株式会社、株式会社フジ・コーポレーション、株式会社フジシールインターナショナル、フジ住宅株式会社、藤田エンジニアリング株式会社、フジッコ株式会社、不二電機工業株式会社、フジ日本精糖株式会社、フジパングループ本社株式会社、株式会社富士ピー・エス、フジフーズ株式会社、株式会社フジマック、株式会社フジミンコーポレーテッド、扶桑電通株式会社、扶桑薬品工業株式会社、双葉電子工業株式会社、ブックオフコーポレーション株式会社、株式会社船井財産コンサルタンツ、船井電機株式会社、株式会社フュートレック、プライムワークス株式会社、ブラザー工業株式会社、株式会社ブラザクリエイト、株式会社PLANT、フリービット株式会社、株式会社ブリヂストン、株式会社ブルーグラス、フルサト工業株式会社、古野電気株式会社、株式会社プレナス、株式会社フレンテ、フロイント産業株式会社、株式会社ブロードバンドタワー、ブロードメディア株式会社、株式会社プロネクサス、株式会社文教堂グループホールディングス、平安レイサービス株式会社、株式会社平和、平和紙業株式会社、株式会社paperboy & co、ペガ

サスミシン製造株式会社、株式会社ベスト電器、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社ベネフィット・ワン、株式会社ポイント、ハウライ株式会社、株式会社北陸銀行、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ、ポケットカード株式会社、ホシザキ電機株式会社、ホシデン株式会社、北海電気工事株式会社、株式会社北海道銀行、北海道国際航空株式会社、株式会社北海道フットボールクラブ、株式会社ホテルオークラ、株式会社ポプラ、HOYA株式会社、ホリイフードサービス株式会社、株式会社ホリプロ、マークテック株式会社、株式会社マースエンジニアリング、前田工織株式会社、マガシーク株式会社、株式会社マキヤ、株式会社マクロミル、マスプロ電工株式会社、マックスバリュ中部株式会社、マックスバリュ東海株式会社、マックスバリュ東北株式会社、マックスバリュ西日本株式会社、マックスバリュ北海道株式会社、株式会社マックハウス、株式会社マツモトキヨシホールディングス、マツモト産業株式会社、株式会社松屋フーズ、マナック株式会社、マニー株式会社、株式会社マネーパートナーズグループ、株式会社マルイチ産商、丸尾カルシウム株式会社、マルコ株式会社、丸三証券株式会社、株式会社丸順、株式会社マルゼン、丸善株式会社、丸東産業株式会社、丸藤シートパイル株式会社、株式会社マルヨシセンター、萬世電機株式会社、株式会社マンダム、三浦印刷株式会社、三浦工業株式会社、株式会社ミクシィ、三国コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社M i s u m i、株式会社ミスグループ本社、ミタチ産業株式会社、三井情報株式会社、三井製糖株式会社、三井生命保険株式会社、三井倉庫株式会社、三井農林株式会社、株式会社三井ハイテック、三井物産株式会社、三井松島産業株式会社、M I C S 化学株式会社、三菱商事株式会社、三菱製鋼株式会社、株式会社三菱総合研究所、株式会社三菱東京U F J 銀行、三菱U F J 証券株式会社、三菱U F J 信託銀行株式会社、三菱U F J 投信株式会社、三菱U F J ニコス株式会社、株式会社三菱U F J フィナンシャル・グループ、三菱U F J リース株式会社、株式会社三ツ星、ミツミ電機株式会社、光村印刷株式会社、水戸証券株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、ミニストップ株式会社、美濃窯業株式会社、株式会社ミマキエンジニアリング、株式会社宮崎銀行、株式会社ミューチュアル、株式会社妙徳、ミライアル株式会社、未来工業株式会社、みらかホールディングス株式会社、株式会社ミロク、株式会社村田製作所、株式会社ムロコーポレーション、名港海運株式会社、明治機械株式会社、株式会社メイテック、明和産業株式会社、株式会社メガネトップ、株式会社メタルアート、メック株式会社、株式会社メッセージ、株式会社メディアクリエイト、株式会社メディカルー光、株式会社メディカルシステムネットワーク、株式会社メディスサイエンスプランニング、メルシャン株式会社、モーニングスター株式会社、株式会社もしもしホットライン、持田製薬株式会社、株式会社物語コーポレーション、森下仁丹株式会社、モリト株式会社、森永製菓株式会社、株式会社守谷商会、株式会社M O R E S C O、モロゾフ株式会社、株式会社モンテカルロ、株式会社薬王堂、株式会社ヤクルト本社、ヤスハラケミカル株式会社、矢作建設工業株式会社、ヤフー株式会社、山一電機株式会社、株式会社ヤマザキ、株式会社山善、株式会社山大、株式会社山武、株式会社山田債権回収管理総合事務所、株式会社ヤマックス、ヤマトインターナショナル株式会社、ヤマトホールディングス株式会社、株式会社ヤマナカ、株式会社山梨中央銀行、株式会社やまや、株式会社ユークス、株式会社ユースン精機、郵船航空サービス株式会社、豊証券株式会社、株式会社ユニテッドアローズ、ユニオンツール株式会社、ユニダックス株式会社、ユニチカ株式会社、ユニ・チャームペットケア株式会社、ユニプレス株式会社、株式会社ユビキタスエナジー、株式会社ヨータイ、横河電機株式会社、株式会社横浜銀行、横浜丸魚株式会社、横浜冷凍株式会社、ヨシコン株式会社、株式会社ヨシタケ、株式会社吉野家ホールディングス、米久株式会社、ヨネックス株式会社、株式会社四電工、株式会社ライフ、株式会社ライフフーズ、株式会社ラウンドワン、株式会社ラクーン、らでいっしゅぼー

や株式会社、株式会社ラピーヌ、理研計器株式会社、理研コランダム株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社りそなホールディングス、株式会社リックコーポレーション、株式会社リニカル、株式会社菱食、株式会社リョーサン、リョービ株式会社、リリカラ株式会社、株式会社リロ・ホールディング、リンナイ株式会社、株式会社ルシアン、株式会社ルネサンス、株式会社レイ、レーザーテック株式会社、レオン自動機株式会社、レシップ株式会社、株式会社レデイ薬局、ロイヤルホールディングス株式会社、株式会社ローソン、株式会社ローソンエンターメディア、ローツェ株式会社、ローム株式会社、ローランド株式会社、ローランド ディー・ジー株式会社、株式会社ロジネットジャパン、株式会社ロックフィールド、株式会社ロブテックス、株式会社ワークマン、株式会社ワールドインテック、株式会社ワイズマン、若築建設株式会社、和光純薬工業株式会社、株式会社ワコールホールディングス、ワタベウエディング株式会社、ワタミ株式会社、株式会社ワンダーコーポレーション

金商法・会社法監査 計 978 社

【金商法監査】

I M V 株式会社、株式会社アウトソーシング、株式会社アクシズ、旭産業株式会社、アビックス株式会社、アプライド株式会社、株式会社アルバイトタイムス、株式会社アルファ、株式会社エコミック、株式会社エスクリ、大石産業株式会社、株式会社キタック、キャリアバンク株式会社、京極運輸商事株式会社、株式会社クエスト、グラウンド・ファイナンシャル・アドバイザー株式会社、株式会社クリップコーポレーション、株式会社クロスキャット、株式会社神戸物産、株式会社コーセーアールイー、国際チャート株式会社、株式会社シーティーエス、株式会社 C D G、株式会社シダー、シンクレイヤ株式会社、新東株式会社、新華ファイナンス・リミテッド、すかいらくコーポレーションズ持株会、ゼネラルパッカー株式会社、株式会社ダイヨシトラスト、株式会社タウンニュース社、China Boqi Environmental Solutions Tech . Co , Ltd . 北京、チョンコン・ファイナンス・ジャパン・リミテッド、株式会社テクノメディカ、株式会社デジタルスケープ、株式会社テスク、株式会社テレビ西日本、株式会社テン コーポレーション、特殊電極株式会社、南海放送株式会社、株式会社 N I T T O H、日本ブリメックス株式会社、日本精密測器株式会社、株式会社パスポート、株式会社バックスグループ、パブリック株式会社、不二硝子株式会社、株式会社三ツ知、株式会社ミドリ薬品、株式会社コビキタス

金商法監査 計 50 社

【会社法監査】

あいおい生命保険株式会社、あおぞら信託銀行株式会社、株式会社足利銀行、株式会社足利ホールディングス、株式会社アトリウム、アドリック損害保険株式会社、アボット ジャパン株式会社、株式会社イオン銀行、イオンリテール株式会社、伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、株式会社 I N A X、株式会社エスアールエル、エス・ジー・信託銀行株式会社、S G ホールディングス株式会社、S G リアルティ株式会社、株式会社 S T N e t、S B I アクサ生命保険株式会社、S B I 損害保険株式会社、MMC ダイヤモンドファイナンス株式会社、大阪高速鉄道株式会社、O K I セミコンダクタ株式会社、株式会社加ト吉、蒲郡海洋開発株式会社、関西国際空港用地造成株式会社、キャップマークジャパン株式会社、九州通信ネットワーク株式会社、九州旅客鉄道株式会社、株式会社キューデン・インターナショナル、株式会社近畿大阪銀行、株式会社ケンウッド、株式会社国際デザインセンター、サウディ石油化学株式会社、佐川急便株式会社、SUMCO TECH X I V 株式会社、三光汽船株式

会社、サンスター株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーフーズ株式会社、株式会社ジーエス・ユアサパワーサプライ、ジェイアールセントラルビル株式会社、株式会社ジェイアール東海高島屋、ジェイアール東海不動産株式会社、株式会社ジェイアール東海ホテルズ、J A三井リース株式会社、株式会社ジェイティービー、株式会社ジェイティ財務サービス、株式会社ジェーシービー、シェリング・プラウ株式会社、株式会社じぶん銀行、株式会社ジャパンビバレッジ、住生活グループファイナンス株式会社、首都圏リース株式会社、昭和リース株式会社、シルクロード石油輸入株式会社、シンキ株式会社、神鋼リース株式会社、新生証券株式会社、新生信託銀行株式会社、新生フィナンシャル株式会社、株式会社すかいらく、スカパーJ S A T株式会社、鈴与株式会社、株式会社住金鋼鉄和歌山、住金フィナンシャルサービス株式会社、株式会社住友金属小倉、西洋フード・コンパスグループ株式会社、株式会社セゾンファンデックス、ソフトバンクB B株式会社、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社、大和リース株式会社、大和リゾート株式会社、多摩都市モノレール株式会社、株式会社地産、中央三井アセット信託銀行株式会社、T Sネットワーク株式会社、株式会社デンソー財經センター、株式会社東京証券取引所、株式会社東京証券取引所グループ、東京臨海熱供給株式会社、東銀リース株式会社、東北パイオニア株式会社、東洋エクステリア株式会社、D O W A マネジメントサービス株式会社、株式会社都市未来ふくおか、トステム株式会社、トステムビバ株式会社、飛鳥都市開発株式会社、名古屋トヨペット株式会社、ニッセイ・リース株式会社、株式会社日本証券クリアリング機構、株式会社日本商品清算機構、株式会社日本ビジネスリース、日本ロレアル株式会社、年金福祉信用保証株式会社、ハートフォード生命保険株式会社、パナソニック コミュニケーションズ株式会社、浜銀ファイナンス株式会社、ピーアンドジー株式会社、株式会社B S ジャパン、株式会社B S 日本、B B モバイル株式会社、東アジア連合鋼鉄株式会社、ファミリーコーポレーション株式会社、ブリヂストンファイナンス株式会社、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社、株式会社放送衛星システム、ボーダフォン・ファイナンス株式会社、ホームマック株式会社、株式会社マイカル、株式会社マツモトキヨシ、三井食品株式会社、三井石油開発株式会社、三井物産フィナンシャルサービス株式会社、三菱商事フィナンシャルサービス株式会社、三菱U F J 住宅ローン保証株式会社、三菱U F J ファクター株式会社、明治屋商事株式会社、株式会社メタルワン、株式会社メタルワン建材、モバイルテック株式会社、株式会社モビット、モルガン・スタンレー証券株式会社、ヤマザキマザックキャピタル株式会社、ヤマザキマザックトレーディング株式会社、株式会社ヤマザキマザック美濃加茂製作所、ヤマト運輸株式会社、ヤンマー株式会社、株式会社ゆりかもめ、りそなカード株式会社、りそな決済サービス株式会社、りそな保証株式会社、株式会社ロッテ、株式会社ロッテホールディングス

会社法監査 計 134 社

【その他法定監査】

国立大学法人愛知教育大学、アドバンス・レジデンス投資法人、独立行政法人医薬基盤研究所、国立大学法人愛媛大学、地方独立行政法人大阪府立病院機構、地方独立行政法人岡山県精神科医療センター、独立行政法人海上災害防止センター、独立行政法人海洋研究開発機構、独立行政法人科学技術振興機構、国立大学法人香川大学、国立大学法人鹿屋体育大学、公立大学法人北九州市立大学、国立大学法人九州工業大学、公立大学法人九州歯科大学、国立大学法人九州大学、京都府公立大学法人、国立大学法人熊本大学、独立行政法人建築研究所、公立大学法人県立広島大学、国立大学法人神戸大学、国立大学法人滋賀医科大学、公立大学法人滋賀県立大学、地方独立行政法人静岡県立病院機構、公立大学法人島根県立大学、国立大学法人島根大学、国立大学法人上越教育大学、独立行政法人情報通信研究機構、独立行

政法人大学入試センター、国立大学法人千葉大学、国立大学法人電気通信大学、国立大学法人東京農工大学、独立行政法人 日本万国博覧会記念機構、独立行政法人 造幣局、国立大学法人鳥取大学、独立行政法人土木研究所、国立大学法人長岡技術科学大学、長崎県公立大学法人、公立大学法人名古屋市立大学、国立大学法人名古屋大学、国立大学法人奈良女子大学、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、日本生命保険相互会社、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構、独立行政法人農業環境技術研究所、独立行政法人農業生物資源研究所、独立行政法人農林水産消費安全技術センター、国立大学法人一橋大学、国立大学法人福岡教育大学、独立行政法人放射線医学総合研究所、国立大学法人三重大学、公立大学法人和歌山県立医科大学

その他の法定監査 計 53 社

第42期 計算書類

事業年度 自 平成20年 10月 1日
至 平成21年 9月 30日

有限責任監査法人 トーマツ

貸借対照表

平成21年 9月 30日現在

(単位:百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	31,330	【流動負債】	15,521
現金及び預金	16,138	未払金	4,758
業務未収入金	9,980	未払費用	678
有価証券	7	前受金	4,177
前払費用	1,316	リース債務	3
立替金	379	短期借入金	200
繰延税金資産	2,216	未払法人税等	606
その他	1,469	未払消費税等	770
貸倒引当金	△ 178	預り金	1,507
【固定資産】	19,964	賞与引当金	2,818
有形固定資産	1,485	その他	0
建物及び附属設備	1,123	【固定負債】	18,510
器具備品	343	リース債務	9
土地	9	預り保証金	332
有形リース資産	8	退職給付引当金	18,035
無形固定資産	360	その他	132
商標権	8	負債合計	34,031
ソフトウェア	324	(純資産の部)	
その他	27	【社員資本】	17,262
投資その他の資産	18,118	資本金	644
投資有価証券	303	資本剰余金	2,571
関係会社株式	944	その他資本剰余金	2,571
長期貸付金	328	利益剰余金	14,047
敷金及び保証金	4,609	その他利益剰余金	14,047
保険積立金	4,451	情報化投資積立金	450
破産更生債権等	131	別途積立金	11,682
長期前払費用	15	繰越利益剰余金	1,914
繰延税金資産	7,556		
その他	76	純資産合計	17,262
貸倒引当金	△ 298	負債及び純資産合計	51,294
資産合計	51,294		

損 益 計 算 書

自 平成20年 10月 1日
至 平成21年 9月 30日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
業 務 収 入		86,377
業 務 費 用		
人 件 費	68,745	
人 材 開 発 費 用	1,494	
フ ァ シ リ テ ィ 費 用	5,376	
情 報 シ ス テ ム 及 び 通 信 費	2,396	
海 外 活 動 関 連 費 用	2,085	
そ の 他 業 務 費 用	5,288	
営 業 利 益		85,387
営 業 外 収 益		989
受 取 利 息	24	
受 取 配 当 金	76	
受 取 保 険 金	114	
そ の 他	164	
営 業 外 費 用		379
支 払 利 息	5	
そ の 他 利 益	69	
経 常 利 益		74
特 別 利 益		1,294
退 職 年 金		
移 行 に 伴 う 利 益	901	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	19	
貸 倒 引 当 金 繰 入	137	
そ の 他	34	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,726
法 人 税 等 調 整 額		△ 519
当 期 純 利 益		798

社員資本等変動計算書

自 平成20年 10月 1日
至 平成21年 9月 30日

(単位: 百万円)

	社員資本										純資産合計
	社員出資金	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	社員資本 合計	
			その 他資本剰余金	情報化投資 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	剰余金 合計				
前期末残高	2,423	-	-	-	-	-	-	12,785	13,249	15,672	15,672
当期変動額											
社員出資金からの振替	△ 2,417	609	1,808								
社員出資金増加		36	792							828	828
社員出資金減少	△ 6	△ 1	△ 29							△ 36	△ 36
別途積立金への振替							11,682	△ 11,682			
情報化投資積立金目的取崩								14			
当期純利益								798	798	798	798
当期変動額合計	△ 2,423	644	2,571	△ 14	11,682	△ 10,870	△ 10,870	798	14,047	1,590	1,590
当期末残高	-	644	2,571	450	11,682	1,914	1,914	14,047	17,262	17,262	17,262

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物及び附属設備 10年～15年
器具備品 5年～15年

(2) 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
（会計処理方法の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これによる影響額は軽微である。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 業務未収入金、立替金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3)退職給付引当金 社員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務債務は、その発生時の社員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

従来、社員の退職慰労引当金は内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成21年10月1日より社員及び職員を対象とする確定給付型の企業年金基金制度（キャッシュバランスプラン）を採用することに伴い、当期より、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、この制度移行により特別利益に退職年金移行に伴う利益として901百万円計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

業務収入の計上基準 業務契約に基づく役務提供の進行に応じて計上している。
なお、タイムチャージによる役務提供契約については、請求時間に基づいて計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

II.貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,049 百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 1,300 百万円 |
| 短期金銭債務 | 263 百万円 |
| 長期金銭債務 | 302 百万円 |
- (3) 偶発債務

① 保証債務

保証先	金額	内容
DTT (Deloitte Touche Tohmatsu)	29,927 千 US\$ (2,699 百万円)	金融機関からの借入に対する債務保証
計	29,927 千 US\$	—

② 重要な係争事件

元監査対象会社のニイウス コー株式会社の監査証明業務に関して、同社の株主たる 3 事業体及び個人株主 3 名から合計 1,199 百万円の損害賠償請求を受けているが、当該監査証明に過失は無かったとして係争中である。

III.損益計算書に関する注記

(1) 業務収入の内訳

監査収入	69,951 百万円
コンサルティング収入	10,715 百万円
その他	5,710 百万円

(2) 関係会社との取引高

業務収入	276 百万円
業務費用	1,281 百万円
受取利息・配当金	70 百万円
その他営業外収益	23 百万円
その他営業外費用	1 百万円

IV.税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

賞与引当金	1,155 百万円
未払家賃	568 百万円
未払事業税	85 百万円
未払社会保険料	133 百万円
未払業務会費	144 百万円
その他	128 百万円
計	<u>2,216 百万円</u>

(固定資産)

退職給付引当金	7,394 百万円
減価償却超過額	55 百万円
その他	281 百万円
評価性引当額	<u>△175 百万円</u>
計	<u>7,556 百万円</u>
繰延税金資産合計	9,772 百万円

V.リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてコンピュータ、電話交換機等がある。

VI.その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物及び附属設備	1,171	206	11	242	1,123	744	1,868
	器具備品	298	166	4	117	343	304	647
	土地	9	—	—	—	9	—	9
	有形リース資産	—	9	—	1	8	1	9
	計	1,478	383	16	361	1,485	1,049	2,534
無形固定資産	商標権	10	1	1	1	8	6	14
	ソフトウェア	442	148	6	260	324	1,305	1,630
	その他	8	114	96	—	27	—	27
	計	462	265	104	262	360	1,312	1,672

引当金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	208	316	38	9	477
賞与引当金	2,531	2,818	2,531	—	2,818
退職給付引当金	16,462	3,198	703	922	18,035

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

退職給付引当金の当期減少額のその他は見積差異901百万円等である。

業務費用の明細

自 平成20年 10月 1日
至 平成21年 9月 30日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
人件費		
報 酬 給 与	44,062	
通 勤	871	
賞 与	7,519	
賞 与 引 当 金 繰 入	2,818	
退 職 給 付 費	3,255	
法 定 福 利 生 費	5,889	
福 厚 生 費	881	
支 払 業 務 報 酬	1,188	
業 務 委 託 費	2,244	
そ の 他	16	68,745
人材開発費用		
教 育 研 修 費 用	1,205	
採 用 関 連 費 用	288	1,494
ファシリテイ費用		
賃 借 料	3,760	
水 道 借 光	959	
減 価 償 却	349	
リ ン 一 耗	151	
消 耗 品	110	
そ の 他	45	5,376
情報システム及び通信費		
減 価 償 却	274	
リ ン 一 耗	592	
消 耗 品	562	
修 繕 費	167	
通 信 費	800	2,396
海外活動関連費用		
海 外 旅 費	137	
提 携 先 業 務 費 用 分 担 金	1,947	2,085
その他業務費用		
業 務 会 費	1,118	
旅 費 交 通 費	1,324	
交 際 費	209	
会 社 責 任 保 険 費	282	
ミ ナ ナ 一 費	707	
七 函 書 費	132	
租 税 公 費	178	
印 税 公 課	457	
貸 倒 引 刷 当 金 繰 入	294	
そ の 他	151	
	431	5,288
合 計		85,387

独立監査人の監査報告書

平成21年11月9日

有限責任監査法人トーマツ
包括代表 佐藤 良二 殿

新創監査法人

指定社員 公認会計士 柳澤 義一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、公認会計士法第34条の32の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は有限責任監査法人トーマツの社員である包括代表（以下「包括代表」という。）にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、包括代表が採用した会計方針及びその適用方法並びに包括代表によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

有限責任監査法人トーマツと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上